



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,255	0.9	△344	—	△272	—	△178	—
29年3月期	3,227	—	△210	—	△353	—	△128	—

(注) 包括利益 30年3月期 △183百万円 (—%) 29年3月期 △220百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△18.94	—	△2.1	△1.9	△10.6
29年3月期	△13.60	—	△1.5	△2.5	△6.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 △229百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,929	9,548	56.2	888.94
29年3月期	14,208	9,768	59.6	896.97

(参考) 自己資本 30年3月期 8,395百万円 29年3月期 8,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	32	△170	△56	1,749
29年3月期	221	△218	△6	1,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	2.50	2.50	23	—	0.2
30年3月期	—	—	—	2.50	2.50	23	—	0.2
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,094,644株	29年3月期	10,094,644株
② 期末自己株式数	30年3月期	650,246株	29年3月期	650,246株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,444,398株	29年3月期	9,444,398株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	331	△0.2	△85	—	△46	—	△31	—
29年3月期	331	17.0	△98	—	△49	—	△44	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△3.35	—
29年3月期	△4.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,143	7,695	94.5	814.78
29年3月期	8,060	7,642	94.8	809.19

(参考) 自己資本 30年3月期 7,695百万円 29年3月期 7,642百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、消費者マインドの持ち直しなど景気は緩やかな回復を持続してきました。一方で、米中の対立が端を発する貿易摩擦や国際的に深刻化する地政学的リスクへの不安感が米国株式市場を乱高下させる要因となり、その影響が日経平均や円相場を不安定にさせるなど、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、期間前半の北朝鮮の弾道ミサイル発射・核実験などによる地政学的リスクの高まりや期間後半の米長期金利急騰・米中貿易摩擦を契機とした世界同時株安の影響による円高ドル安の進行を受け、国内の貴金属市場は、金を中心にボラティリティが高まり、取引は活況を呈しました。しかしながら、貴金属市場以外の商品市場は、強弱材料に乏しくボラティリティの低い環境が長く続いたため、取引は総じて低調に推移しました。その結果、国内商品取引所の総売買高は、前期と比較して0.5%減の51,379千枚となりました。国内の株式市場においては、好調な企業収益に株価が支えられ、一時日経平均は平成30年1月23日に24,129円34銭を記録しましたが、米国株安や円高懸念の影響により短期間で3,000円超下落し、3月26日に20,347円49銭を付けたあと、21,000円付近を推移する値動きとなりました。

生活・環境事業においては、高騰する電気料金やリニューアル需要によりLED照明等の需要は依然高水準で推移しており、国内の生損保市場は、生保は低金利環境の影響で貯蓄性商品が減少し、損保は新種保険の好調を背景に拡大しております。

これらの事業以外においては、ゴルフ場は、ゴルフ人口の減少の影響で来場者数の確保に苦戦を強いられるなか、人件費の高騰が追い打ちをかけ、厳しい事業環境となりました。不動産業では、外国人観光客数は、アジア圏からの訪日客が増加しており、都市圏を中心としたビジネスホテルの稼働率を牽引しております。また、賃貸マンションは、都市圏で需要が伸びているものの供給過多の影響で空室率は増加傾向にあります。

(業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業においては、株式会社フジトミの主力である商品先物取引の受取手数料は794百万円（前連結会計年度比27.7%減）と減少しましたが、同社が平成28年1月から取扱いを開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は順調に売買高を伸ばしており、受取手数料は376百万円（同237.1%増）と大幅に増加しました。その結果、投資・金融サービス業の受取手数料は1,171百万円（同3.2%減）となりました。また、自己ディーリング部門は、53百万円の売買損（前連結会計年度は48百万円の売買損）となっております。

生活・環境事業において、生命保険・損害保険事業では、募集手数料は173百万円（前連結会計年度比20.3%増）、平成29年7月6日より当社の連結子会社に加わったふくろう少額短期保険株式会社が営む少額短期保険業の保険料等収入などの売上高は47百万円となりました。また、太陽光発電機・LED照明等の売上高174百万円（同1.7%増）や株式会社三新電業社が営む広告用電設資材卸売業の売上高509百万円（同0.7%減）などを加えた、生活・環境事業の売上高は927百万円（同5.4%増）となっております。

スポーツ施設提供業においては、当社が所有するゴルフ場（ゴールドエンクロスカントリークラブ）ですが、5月、6月は近隣のゴルフ場間の価格競争の激化や悪天候の影響で、売上、来場者数ともに前年を大きく下回りましたが、後半は、料金設定の見直しやサービスの向上など営業活動に注力し前半の遅れを挽回した結果、売上高は442百万円（同1.7%減）となりました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、引き続き入居率、稼働率ともに高水準にあり、安定した収益源となっております。また、不動産売買では、短期に収益を獲得できる案件に加え、収益物件を新築し賃貸や転売により収益の増加に注力しました。その結果、売上高は618百万円（同4.7%増）となり、その他の事業を含めた営業収益は3,255百万円（同0.9%増）、営業総利益は1,982百万円（同0.6%減）となっております。

一方、営業費用は2,326百万円（同5.5%増）となり、営業損失は344百万円（前連結会計年度は営業損失210百万円）、経常損失は272百万円（前連結会計年度は経常損失353百万円）となりました。また、負ののれん発生益16百万円などの特別利益54百万円、固定資産除売却損48百万円やシステム移行費用29百万円などの特別損失91百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は178百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失128百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,118百万円（前連結会計年度比3.7%減）、セグメント損失は229百万円（前連結会計年度は115百万円のセグメント損失）となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は927百万円（前連結会計年度比5.4%増）、セグメント損失は50百万円（前連結会計年度は13百万円のセグメント損失）となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は442百万円（前連結会計年度比1.7%減）、セグメント利益は14百万円（同14.9%減）となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は618百万円（同4.7%増）、セグメント利益は236百万円（同4.0%増）となりました。

e. その他

当連結会計年度のインターネット広告業などの営業収益は148百万円（同2.4%増）、セグメント利益は22百万円（同29.2%増）となりました。

② 今後の見通し

国内経済につきましては、今後も雇用・所得環境が改善し、景気拡大はさらに継続していくことが予想されます。一方で、米中貿易摩擦の激化、シリア問題等における欧米とロシアの対立、各国の金融政策正常化等の影響により、株価、為替、資源等の価格変動リスクが混在し、経営環境は先行き不透明に推移していくことが予想されます。

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ721百万円増加し14,929百万円となりました。これは主に、差入保証金の増加875百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ940百万円増加し5,380百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少514百万円及び受入保証金の増加1,326百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純損失178百万円及び非支配株式に帰属する当期純損失147百万円の計上により、9,548百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動による収入32百万円（前連結会計年度は221百万円の収入）、投資活動による支出170百万円（前連結会計年度は218百万円の支出）及び財務活動による支出56百万円（前連結会計年度は6百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,749百万円（前連結会計年度末比194百万円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、32百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少45百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、170百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出286百万円の計上等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、56百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出20百万円及び配当金の支払額23百万円の計上によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	63.05	60.04	62.03	59.62	56.23
時価ベースの自己資本比率(%)	16.56	20.36	16.67	18.94	17.71
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.25	—	—	1.09	6.92
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	132.23	—	—	80.47	12.52

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期及び平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、株主様への安定配当を実施するため、1株当たり普通配当2円50銭の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正(平成17年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高(先物オプション取引を含む。)が、市場が活況であった平成16年3月期(311,670千枚)と比較すると、平成30年3月期(51,379千枚)は83.5%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は、営業損失344百万円(前連結会計年度は営業損失210百万円)、経常損失は272百万円(前連結会計年度は経常損失353百万円)と引き続き損失を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は178百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失128百万円)となっております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業への依存度が最も高くなっていることから、顧客基盤の拡充が最優先課題となっております。同部門においては、多様化するお客様一人ひとりのニーズに応じるため、営業組織の拡充や自動売買システムの導入等に力を入れてまいります。また、幅広く投資情報番組の提供や投資セミナーの実施をすることにより認知度や信用度を向上させ、顧客数や預り資産の増加に繋がるよう努めてまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、生損保のクロスセリングの推進や代理店事業と少額短期保険業とのシナジー効果の強化に力を入れ、契約件数の増加に努めてまいります。また、LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業につきましては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込めるなか、新たな顧客の開拓に重点を置いた営業活動を行い、お客様のニーズに応じた提案をすることで顧客基盤の拡充に努めてまいります。

スポーツ施設提供業では、周辺のゴルフ場との差別化を図るため、より質の良いサービスの提供に注力し、売上・来場者の増加に繋げてまいります。

不動産業のうち、不動産賃貸では、当社グループの所有不動産を賃貸することにより安定した収益の確保に努め、不動産売買では、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行い、リスクを分散しながらバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を、不採算事業に関しましてはスピーディーな撤退・再編等を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既に実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,984	3,067,645
委託者未収金	64,700	44,185
売掛金	154,794	156,641
有価証券	—	26,931
商品及び製品	366,842	318,609
原材料及び貯蔵品	3,973	6,900
保管有価証券	320,979	388,178
差入保証金	2,533,910	3,409,087
委託者先物取引差金	553,680	541,578
預託金	35,000	35,000
繰延税金資産	1,697	1,543
その他	188,062	130,731
貸倒引当金	△11,031	△2,184
流動資産合計	7,494,594	8,124,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,146,498	3,158,338
減価償却累計額	△986,601	△1,096,758
建物及び構築物（純額）	2,159,897	2,061,580
土地	2,061,909	2,061,909
その他	941,034	1,117,760
減価償却累計額	△493,008	△514,818
その他（純額）	448,025	602,942
有形固定資産合計	4,669,831	4,726,432
無形固定資産		
その他	135,866	104,004
無形固定資産合計	135,866	104,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413,127	1,462,216
繰延税金資産	469	614
その他	638,595	644,235
貸倒引当金	△144,303	△132,935
投資その他の資産合計	1,907,888	1,974,131
固定資産合計	6,713,586	6,804,568
資産合計	14,208,181	14,929,414

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,574	69,043
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	16,088	27,727
預り証拠金	2,540,222	2,026,025
預り証拠金代用有価証券	320,979	388,178
受入保証金	495,041	1,821,682
その他	262,596	283,968
流動負債合計	3,831,902	4,737,024
固定負債		
長期借入金	121,800	101,400
繰延税金負債	69,444	116,691
退職給付に係る負債	178,252	207,763
長期未払金	52,251	47,404
商品取引事故引当金	—	—
その他	155,493	141,193
固定負債合計	577,241	614,453
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,825	28,513
金融商品取引責任準備金	45	506
特別法上の準備金合計	30,870	29,020
負債合計	4,440,014	5,380,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,475
利益剰余金	5,936,896	5,734,398
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	8,370,965	8,168,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,591	228,276
繰延ヘッジ損益	△2,241	△1,268
その他の包括利益累計額合計	100,349	227,007
非支配株主持分	1,296,850	1,153,411
純資産合計	9,768,166	9,548,917
負債純資産合計	14,208,181	14,929,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,354,086	1,344,109
売買損益	△48,910	△53,065
売上高	1,909,593	1,903,737
その他の営業収益	13,028	60,682
営業収益合計	3,227,797	3,255,464
売上原価	1,234,171	1,273,430
営業総利益	1,993,626	1,982,033
営業費用		
取引所関係費	41,459	63,133
人件費	1,411,819	1,415,254
調査費	55,026	55,970
通信費	31,742	31,981
広告宣伝費	56,332	83,759
車両費	5,434	6,068
地代家賃	56,297	58,554
電算機費	87,082	98,707
減価償却費	67,317	72,627
貸倒引当金繰入額	—	1,444
その他	392,080	438,962
営業費用合計	2,204,593	2,326,465
営業損失(△)	△210,967	△344,431
営業外収益		
受取利息	14,733	7,783
受取配当金	46,506	36,553
貸倒引当金戻入額	1,194	10,813
商品取引事故引当金戻入額	12,653	—
その他	18,083	20,465
営業外収益合計	93,171	75,616
営業外費用		
支払利息	2,750	2,525
貸倒損失	320	240
持分法による投資損失	229,083	—
その他	3,194	1,190
営業外費用合計	235,347	3,955
経常損失(△)	△353,142	△272,771

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	233	234
商品取引責任準備金戻入額	3	2,311
投資有価証券売却益	13,092	24,307
負ののれん発生益	—	16,989
貸倒引当金戻入額	112,657	10,374
その他	370	475
特別利益合計	126,358	54,693
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	43	460
固定資産除売却損	1,950	48,551
投資有価証券売却損	1,223	6,733
システム移行費用	—	29,520
その他	—	6,237
特別損失合計	3,217	91,503
税金等調整前当期純損失(△)	△230,002	△309,581
法人税、住民税及び事業税	17,169	16,742
法人税等調整額	△569	8
法人税等合計	16,599	16,750
当期純損失(△)	△246,601	△326,331
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△118,143	△147,445
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△128,458	△178,886

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△246,601	△326,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,577	141,790
繰延ヘッジ損益	1,419	973
その他の包括利益合計	25,997	142,763
包括利益	△220,604	△183,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116,457	△52,228
非支配株主に係る包括利益	△104,146	△131,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,445	6,088,965	△454,376	8,523,035
当期変動額					
剰余金の配当			△23,610		△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△128,458		△128,458
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△152,069	—	△152,069
当期末残高	2,000,000	888,445	5,936,896	△454,376	8,370,965

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92,010	△3,661	88,348	1,413,283	10,024,667
当期変動額					
剰余金の配当					△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△128,458
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,581	1,419	12,001	△116,432	△104,431
当期変動額合計	10,581	1,419	12,001	△116,432	△256,501
当期末残高	102,591	△2,241	100,349	1,296,850	9,768,166

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,445	5,936,896	△454,376	8,370,965
当期変動額					
剰余金の配当			△23,610		△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△178,886		△178,886
連結子会社の増資による持分の増減		30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	△202,497	—	△202,467
当期末残高	2,000,000	888,475	5,734,398	△454,376	8,168,498

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,591	△2,241	100,349	1,296,850	9,768,166
当期変動額					
剰余金の配当					△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△178,886
連結子会社の増資による持分の増減					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,685	973	126,658	△143,439	△16,781
当期変動額合計	125,685	973	126,658	△143,439	△219,249
当期末残高	228,276	△1,268	227,007	1,153,411	9,548,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△230,002	△309,581
減価償却費	67,317	72,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△116,527	△20,215
持分法による投資損益(△は益)	229,083	—
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	△16,653	—
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△3	△2,311
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△916	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,969	29,510
受取利息及び受取配当金	△61,240	△44,343
支払利息	2,750	2,558
固定資産除売却損益(△は益)	1,717	48,317
システム移行費用	—	29,520
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,869	△17,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	100,507	45,935
負ののれん発生益	—	△16,989
委託者未収金の増減額(△は増加)	9,966	24,136
差入保証金の増減額(△は増加)	△702,666	△875,176
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	162,248	12,102
預託金の増減額(△は増加)	△10,000	—
預り証拠金の増減額(△は減少)	190,880	△514,196
受入保証金の増減額(△は減少)	358,126	1,326,640
その他	229,789	194,571
小計	223,475	△14,464
利息及び配当金の受取額	61,240	44,343
利息の支払額	△2,750	△2,558
法人税等の支払額	△72,665	△24,771
法人税等の還付額	11,985	29,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,286	32,036

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,307,500	△1,277,500
定期預金の払戻による収入	1,307,500	1,297,500
有価証券の取得による支出	△130,000	△120,000
有価証券の償還による収入	262,247	90,000
有形固定資産の取得による支出	△378,055	△286,372
有形固定資産の売却による収入	19,634	277
無形固定資産の取得による支出	△37,714	△53,012
投資有価証券の取得による支出	△239,035	△343,892
投資有価証券の売却による収入	153,606	504,484
投資有価証券の償還による収入	157,481	—
貸付による支出	△2,800	△2,500
貸付の回収による収入	5,898	3,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,942
敷金及び保証金の差入による支出	△65,089	△92,558
敷金及び保証金の回収による収入	41,157	100,667
その他	△6,324	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,991	△170,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,400	△20,400
配当金の支払額	△23,610	△23,610
非支配株主への配当金の支払額	△12,285	△12,310
リース債務の返済による支出	—	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,296	△56,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,001	△194,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,654	1,943,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,943,653	1,749,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業、生命保険、損害保険の募集、LED照明等の販売、ゴルフ場関連事業、不動産業などの複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」及び「不動産業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は商品先物取引及び金融商品取引の受託業務及び自己売買業務を行っております。

「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、太陽光発電機・LED照明等の販売、広告用電設資材卸売等を行っております。「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,161,585	879,994	450,361	590,745	3,082,686	145,111	3,227,797	-	3,227,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,068	26	75,900	78,994	3,000	81,994	△81,994	-
計	1,161,585	883,063	450,387	666,645	3,161,681	148,111	3,309,792	△81,994	3,227,797
セグメント利益又は 損失(△)	△115,073	△13,401	16,881	227,437	115,844	17,208	133,052	△344,019	△210,967
セグメント資産	6,153,962	835,364	1,007,955	6,374,248	14,371,531	63,907	14,435,438	△227,257	14,208,181
その他の項目									
減価償却費	23,595	3,690	24,806	4,719	56,811	422	57,234	10,082	67,317
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,740	251,397	48,825	74,377	415,341	428	415,769	-	415,769

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△344,019千円には、セグメント間取引消去12,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△356,806千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△227,257千円には、セグメント間債権の相殺消去△288,395千円、各報告セグメントに配分していない全社資産61,138千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額10,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,118,129	927,699	442,584	618,398	3,106,811	148,653	3,255,464	-	3,255,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,356	53	75,900	80,310	3,000	83,310	△83,310	-
計	1,118,129	932,056	442,638	694,298	3,187,121	151,653	3,338,775	△83,310	3,255,464
セグメント利益又は 損失(△)	△229,506	△50,094	14,360	236,527	△28,713	22,228	△6,485	△337,946	△344,431
セグメント資産	6,659,292	1,068,821	1,000,881	6,490,328	15,219,324	87,174	15,306,499	△377,084	14,929,414
その他の項目									
減価償却費	31,103	5,240	21,556	4,684	62,583	440	63,023	9,603	72,627
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,146	257,140	24,070	1,393	338,750	633	339,384	-	339,384

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△337,945千円には、セグメント間取引消去11,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△349,908千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△377,084千円には、セグメント間債権の相殺消去△435,415千円、各報告セグメントに配分していない全社資産58,331千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額9,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,161,585	879,994	450,361	590,745	145,111	3,227,797

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,118,129	927,699	442,584	618,398	148,653	3,255,464

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当連結会計年度にエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社(平成30年3月1日付けでふくろう少額短期保険株式会社に社名変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益16,989千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	896.97円	888.94円
1株当たり当期純損失(△)	△13.60円	△18.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△128,458	△178,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△128,458	△178,886
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 瀧澤 克行(現 株式会社小林洋行コミュニケーションズ統括部長)

③ 就任予定日

平成30年6月28日